

令和 7 年度 事業計画書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

新潟県中越大震災の伝承施設であり、当機構の事務所でもある長岡震災アーカイブセンターきおくみらいは、令和 8 年 2 月末で 15 年間の賃貸借契約期間が満了する。これに伴い、事務所及びきおくみらいの機能移転を含めた今後の望ましいあり方を検討し、令和 8 年度以降、新しい環境で当機構の業務を継続・展開することを見据えて、長岡市等と協議しながら具体的な準備を進めていく。

当機構の事業としては、これまでと同様、長岡震災アーカイブセンターきおくみらいを拠点とした「災害・復興の経験と教訓の発信」に取り組む。また、地域防災力センターによる「災害に強い地域づくり」、にいがたイナカレッジによる「持続可能な地域づくり」は、着実に実績を積み重ねて、安定した収益を確保している。令和 7 年度は、長岡市中越大震災メモリアル基金の将来的な見通し、物価上昇への対応、新規職員の採用を視野に入れ、業務効率と収益性のさらなる改善・向上に本格的に取り組む。

事業の詳細は以下のとおり。

<公益目的事業>

1. 災害・復興の経験と教訓の発信

新潟県中越大震災をはじめ、各災害の支援活動で得た知見・教訓を体系的に整理・蓄積し、地域防災、学校教育、産業活などの分野へ積極的に発信する。また、被災地の復興支援を継続するとともに、今後発生する災害に対しても、被災者及び被災地への支援を行う。

令和 7 年度は、きおくみらいを拠点とした防災教育の充実に重点を置き、特に県内の小中学生を対象とした実践的な学びを推進する。また、長岡震災アーカイブセンターきおくみらいの機能移転を見据え、中越大震災から 20 年を経た今後の伝承活動のあり方を検討する。

【震災メモリアル施設を活用した経験と教訓の発信】

○震災メモリアル施設運営支援事業

長岡震災アーカイブセンターきおくみらいでは、新潟県中越地域の教訓伝承を軸に、防災教育プログラムの整備・充実及び普及啓発活動に取り組み、防災技術の学習や産業紹介などを行う。

妙見メモリアルパークでは、震災メモリアル遺構として管理し、中越大震災を伝える「祈りの場」として維持する。

ア 実施期間 令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月まで

イ 事業内容 長岡震災アーカイブセンターきおくみらいの運営
妙見メモリアルパークの維持管理

ウ 成果の公表 長岡震災アーカイブセンターきおくみらいの来館者受け入れ数、防災教育プログラムの受け入れ実績等をパンフレット及びホームページ等で情報を発信

エ 補助金 7,150,000 円（長岡市中越大震災メモリアル基金）

【生きる力を育む防災教育の推進】

○青少年の防災教育支援事業（メモリアル施設見学バス代補助事業）

長岡市内及び県内の小中学校、コミュニティセンター親子行事、地域のこども会などを対象に、メモリアル施設（きおくみらい、そなえ館、おらたる、きずな館、各メモリアルパーク）への見学を支援する交通費補助事業を実施する。また、事前に学校側の学習ニーズを把握し、学習目的や進度に応じた見学プログラム（出前授業、教材提供、コンテンツ制作、情報提供等）を提案し、防災意識の底上げを図る。

- ア 実施期間 令和7年4月～令和8年3月まで
- イ 事業内容 中越大震災メモリアル施設見学のコーディネート
- ウ 成果の公表 報告書の作成、ホームページ等で情報を発信
- エ 補助金 14,255,000 円（長岡市中越大震災メモリアル基金）

○青少年の防災教育支援事業（きおくみらいを活用した防災教育事業）

きおくみらいを活用した「防災かべ新聞コンクール」を開催し、防災意識の啓発を図る。県内から広く作品を募集し、有識者による審査を経て優秀作品を選出・表彰する。入選作品はイーストスクエアでの展示に加え、県内各地で巡回展を実施する。

- ア 実施期間 令和7年4月～令和8年3月まで
- イ 事業内容 きおくみらいを活用した防災教育事業
- ウ 成果の公表 報告書の作成等
- エ 補助金 1,033,000 円（長岡市中越大震災メモリアル基金）

【被災者・被災地支援】

全国各地で発生する自然災害の被災地・被災者に対し、「チーム中越」、「長岡協働型災害ボランティアセンター」などのネットワークを活用し、中越大震災の経験・教訓を踏まえた支援活動を実施する。具体的には、被災者の生活支援、災害ボランティアセンターの開設・運営支援、避難所運営支援などを行う。

- ア 実施時期 令和7年4月～令和8年3月まで
- イ 実施場所 県内外の被災地
- ウ 事業費 助成金、自主財源等

2. 災害に強い地域づくり

近年、地震・風水害・土砂災害・豪雪などの自然災害が世界的に多発している。これに備え、県・市町村等の防災施策を多方面から支援するとともに、自治体職員や地域の防災リーダーを育成し、地域防災力の向上と防災産業の推進を図る。

令和7年度は、新潟県内の防災人材を活用した市町村の防災施策をサポートする仕組みづくりを強化する。また、新潟県の防災産業（関連企業等）のネットワーク化を図り、日常的な協力体制を構築することにより、災害時の迅速な復旧・復興支援に貢献できる仕組みを整備する。

【防災人材育成】

○中越市民防災安全大学

地域コミュニティの防災安全活動の中核を担う防災リーダーを育成するため、中越大震災の知見や他の災害事例の研究等を活かした中越市民防災安全大学を開講・運営する。なお、本講座の修了者には、防災士試験の受験資格が付与される。

- ア 実施期間 令和7年7月～9月まで（予定）
- イ 対象人員 長岡市及び近隣自治体の住民・50名程度
- ウ 実施場所 長岡市内各施設・中越メモリアル回廊ほか
- エ 開催回数 5日間24講義
- オ 実施方法 講義、訓練、講習、被災地視察及び意見交換
- カ 講師 長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、防災科学技術研究所雪氷防災研究センター、長岡工業高等専門学校、長岡市などの防災・安全に関する県内外の有識者
- キ 受講料 500,000円（10,000円／人）
- ク 補助金 2,500,000円（長岡市）

○防災リーダー養成事業

各市町村などで育成した防災リーダーを対象に、地域の防災活動で活躍できる「新潟県防災リーダー」を養成するとともに、活動の場を提供する。

- ア 実施期間 令和7年4月～令和8年3月まで
- イ 実施場所 新潟県内
- ウ 事業費 2,000,000円（新潟県からの委託費）

○防災士フォローアップ事業

各市町村などで育成した防災士を対象に、スキルアップのための研修を実施する。

- ア 実施期間 令和7年4月～令和8年3月まで
- イ 実施場所 新潟県内
- ウ 事業費 1,150,000円（市町村からの委託費）

【地域防災力向上支援】

県・市町村が実施する防災施策について、地域の実情やニーズを的確に把握し、課題解決に向けた事業遂行をサポートする。

- ア 実施期間 令和7年4月～令和8年3月まで
- イ 実施場所 新潟県内
- ウ 事業費 27,700,000円（県・市町村からの委託費）

＜主な予定業務＞

委託元	業務内容
新潟県	- 自主防災活動の活性化に意欲のある県内市町村に当機構職員を派遣し、事業の企画立案から運営支援までを総合的にサポートする。また、県内市町村の防災担当者による意見交換会及び研修会を開催する。 - 若い世代や学生の防災意識向上を目的に、企業・学校と連携した防災啓発セミナーを実施する（講師派遣）。 - 豪雪時に市外の雪下ろし事業者から応援を受ける仕組みを構築するため、モデル地域でワーキング会議、実証実験等を行う。
長岡市	- 地域防災に関する不安を抱える自主防災会等に対して、当機構職員を派遣し、地域の課題解決に向けた助言やワークショップ等を実施する。 - 長岡市内の指定避難所を対象に、地域住民、施設管理者、市職員の三者が顔の見える関係づくりを行うため、避難施設運営マニュアルを作成し、避難所運営体制の整備を推進する。
新潟市	- 新潟市内の全ての指定避難所を対象に、地域住民（自主防災組織、コミュニティ協議会等）、施設管理者、行政職員の三者が顔を合わせる検討会を開催し、地域住民主体の避難所運営体制を構築する。 - 避難行動要支援者要支援者個別避難計画策定を推進するため、区単位で避難行動要支援者制度及び個別避難計画に関する説明会、取組事例紹介、ワークショップ等を行う。 - 新潟市東区において、自主防災組織等を対象に、開催地域の要望に応じて「地震編」「水害編」「避難所運営編」の防災出前講座を実施する。 - 新潟市東区において、避難所運営マニュアルの整備が完了している避難所を対象に、避難所運営にかかるシミュレーション（模擬訓練）及びフォローアップのワークショップを実施する。 - 新潟市北区において、コミュニティ協議会等をモデルとし、避難所運営委員会を立ち上げるためのワークショップ及び訓練を企画・実施する。 - 新潟市江南区において、地域住民を主体に組織する避難所運営委員会の役割や重要性についての理解を深めるための講習会及びワークショップを実施し、避難所運営委員会設立の具体的な検討を進める。

【防災産業の推進】

新潟県内の企業、大学、防災関連機関などが連携し、防災産業クラスターの推進母体を形成するため、各種検討会、フォーラム、イベント、ワークショップ、キャンペーン等を企画・開催するとともに、全国規模の展示イベントへの参加・出展を通じて、産学官の一体的なネットワークと連携体制を構築する。

- ア 実施期間 令和7年4月～令和8年3月まで
 イ 実施場所 新潟県内
 ウ 事業費 6,000,000 円（新潟県からの委託費）

3. 持続可能な地域づくり

全国の中山間地域では、過疎化と高齢化が地域の持続可能性に深刻な影響を及ぼしている。中越地域もこの例外ではなく、特に中越大震災の影響により過疎化と高齢化が急速に進行したとされている。この課題に対応するため、新潟県内の中山間地域において地域を担う人材を育成し、持続可能な地域づくりを推進する。

令和 7 年度は、新潟県内に着任した地域おこし協力隊などの人材育成を通じて、これまで展開してきた中山間地域の持続可能な地域づくりの活動をさらに促進する。

【地域づくり人材育成】

中山間地域の暮らしや地域づくりに関する各種プログラムを企画・実施し、地域の担い手となる人材を全国から募集、地域とのマッチングを行い、居住・定着を促進する。また、地域づくりを支える人材や行政職員、地域おこし協力隊等を対象とした研修会を開催する。

- ア 実施期間 令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月まで
イ 実施場所 新潟県内
ウ 事業費 4,565,000 円（県・市町村からの委託費）

<主な予定業務>

委託元	業務内容
魚沼市 出雲崎町 糸魚川市	・市及び町で採用した「地域おこし協力隊」に対する活動サポート業務を実施する。
新潟県	・新潟県内の地域おこし協力隊初任者を対象に研修会を企画・実施する

【地域づくり支援】

国・県・市町村等が実施する移住定住・交流に関する地域づくり施策について、地域の実情やニーズを考慮し、関係人口創出・拡大のための計画作成、プラットフォームの構築、情報発信などの事業遂行をサポートする。

- ア 実施期間 令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月まで
イ 実施場所 新潟県内
ウ 事業費 2,640,000 円（県・市町村からの委託費）

<主な予定業務>

委託元	業務内容
新潟市	・新潟市内の大学に通う大学生を対象に、地域の魅力発信や課題解決を行う「トビラプロジェクト」を実施する。

<収益事業等>

1. 災害・復興の経験と教訓の発信

- 長岡震災アーカイブセンターきおくみらいを活用し、研修プログラムや講座を開催（受託）する。

2. 災害に強い地域づくり

- 新潟県の協力のもと、県内市町村と連携を図りながら、防災士養成講座を主催する。
- 民間企業等が実施・展開する防災関連事業をサポート（受託）する。

3. 持続可能な地域づくり

- 新潟県域の地域おこし協力隊のサポートネットワークを構築し、市町村や隊員への活動サポートを行う（一般社団法人里山プロジェクトから受託予定）。
- 中山間地域の農業の担い手育成を目的した農業研修生の受入れ事業「アグリパス」を実施する（小千谷市広域協定運営委員会から受託予定）。
- 中山間地域等直接支払い制度の事務請負、稲作の効率化や販売促進を目的とした機械導入や情報発信事業を行う（小千谷市広域協定運営委員会から受託予定）。

<その他事業>

長岡市山古志に所在する「山の学校」（通称：ロータリーハウス）の将来的な有効活用を目指し、施設の譲渡を見据えて、長岡市及びパートナーとなる団体（株式会社 FARM8）との調整を進め、具体的な手続き等を進める。

以上